

NEASE-Net 第13回フォーラムコミュニケ

2018年11月11日

NEASE-Net 第13回フォーラムは、2018年11月11日東京日本橋の日本橋ライフサイエンスビルディング 1004号室において、東北大学東北アジア研究センターとの共催、一般社団法人東京倶楽部の助成により開催された。

昨年の第12回フォーラムと同様「北東アジア秩序の再構築：『対立』から『協働』へ」というテーマの下に、岡洋樹東北大学東北アジア研究センター教授および佐渡友哲日本大学教授の共同司会で活発な議論が行われた。

第一部の昨年から始まったヤングリーダーズ・セッションでは、「北東アジア秩序の再構築」に関して、中国、米国、インド等からの留学生および日本の若手研究者から時宜に即したユニークな提案がなされた。

第二部のパネルディスカッションでは、第一セッション「一带一路」構想について、エネルギー、環境、物流および金融の側面から議論が行われた。

谷口誠 NEASE-Net 代表幹事および中川十郎名古屋市立大学22世紀研究所特任教授からの問題提起に対して、パネリストの田中弘環境ビジネスイニシアティブ代表および明日香壽川東北大学東北アジア研究センター教授による発表のあと熱心なディスカッションが行われた。議論は、一带一路がよりグローバルなプロジェクトとして進化して行くよう日本として積極的に関わって行くべきだとの方向で意見の一致をみた。

午後は、鳩山友紀夫元内閣総理大臣およびグレン・フクシマ米国先端政策研究所上級研究員の基調講演で始まった。鳩山氏は、北朝鮮情勢の変化、日中関係の雪解けなどの情勢変化に対する日本の対応について率直な提言が行われた。グレン・フクシマ氏は、米国の中間選挙の結果を受けたトランプ政権の外交の変化の中で日本がいかに対応するかについて示唆に富んだ意見を述べられた。

第二セッションは、「米朝関係・世界情勢」のテーマで、小牧輝夫大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員教授をモデレーターにして、李鍾元早稲田大学アジア太平洋研究センター教授および羽場久美子青山学院大学教授の問題提起の下、パネリストの木村知義北東アジア動態研究会主宰、アンドレイ・ペーロフ福井県立大学教授および金敬翰韓国公使による経済的繁栄と安定のためにはどうすればよいかなどといったディスカッションが行われた。

総合セッションにおいては、千葉康弘 NEASE-Net 副代表幹事および佐渡友哲教授の司会の下、凌星光日中科学技術文化センター顧問の問題提起で、NEASE-Net 団体会員から各地域および研究機関の動向が報告された。

総括コメントは、藤本和貴夫大阪経済法科大学アジア研究所所長が行った。また、クロージングセッションで、コミュニケ案の発表を塩谷隆英 NEASE - Net 副代表幹事が行った。

昨年 11 月 5 日の第 12 回フォーラムの頃に比べて、世界情勢は激変した。今年、世界を驚かせたアメリカと北朝鮮の首脳会談から 5 ヶ月が経過したこの時期に本フォーラムは開催された。

われわれは、昨年の第 12 回フォーラムのコミュニケで、世界情勢が「緊張と一触即発の時期だからこそ、戦争につなげないための粘り強い対話と協調を積み重ねて行く方向を重視すべきである」ことを強調した。トランプ米国大統領と金正恩朝鮮労働党委員長との 2018 年 6 月 12 日の会談により、対話の扉が開かれたことは歴史上の画期的なできごとであった。まだ非核化に向けた本格的な動きは見えない中で、同じ北東アジアに位置するわが国に求められるのは、事態を傍観するのではなく、国際連携に主体的に関わって、北東アジアの恒久平和のために一つひとつの課題解決に努力することである。

われわれは、本フォーラムにおいて、北東アジア秩序の再構築に資する諸課題についてさまざまな議論と提言を行った。参加者の立場と意見はさまざまであったが、おおむね次のような方向について共通認識を持つことが出来た。

1. 2018 年 6 月 12 日の米朝首脳会談およびそれにつながる韓朝、中朝会談は、一触即発だった世界情勢の緊張関係を対話によって緩和させる歴史的な快挙であり、これを北東アジアの恒久平和の方向へつなげるために、わが国としても主体的に関わり、日朝双方に代表部を置くなど具体的な国際協力を進める必要がある。

2. 中国の提唱する「一帯一路」構想は、21 世紀の国際ルールに大きな影響力を与える可能性がある遠大な戦略である。わが国としても、これに積極的に関わり、AIIB（アジアインフラ投資銀行）にも参加して、中国の利益だけでなく、わが国を含むアジアの経済発展と安全保障に資する、よりグローバルなプロジェクトを進める戦略として発展して行くよう協力する必要がある。

3. 地政学的には、日本はユーラシア大陸の東端にあたり、日本海沿岸地域は、「一帯一路」構想の戦略上重要な経済価値を有する。われわれは、第五次全国総合開発計画で提唱された「日本海国土軸」の理念を継承し、特に日本海沿岸新幹線の建設を目標としたい。

4. トランプ大統領の「アメリカ第一主義」に対して中国が「中国第一主義」戦略をとって米中両大国が対立するなら、世界に大きな不幸をもたらす。また、「米中貿易戦争」は、米中両国にとってマイナス効果しかなく、世界経済全体にとっても大きな悪影響をもたらす。両国の理性的な対応を期待したい。

5. 日中両首脳の実力もあって、日中関係は改善の方向に向かっている。今こそ、トランプ米国大統領が推し進める保護貿易主義的機運の払拭のため、WTOの理念を堅持しつつ、「日中韓 FTA」や RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）の締結を急ぎ、自由貿易圏域の拡大に協働すべきときである。

6. 改善しつつある日中関係をさらに進展させるためには、日米安全保障体制を維持しながら、アジア主導の安全保障の協議体を創るべきである。

7. われわれは、EU（ヨーロッパ連合）の経験に倣い「北東アジア共同体」を目標として、諸々の課題を解決することを目指している。その実現に向けた議論を先導して行く上で、旧来の発想にとらわれて思考停止することなく、あらゆる問題に対して考察を深めて行かなければならない。そのために研究機関と研究者による「知のネットワーク」の果たす役割は極めて大きい。北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）は、引き続きその役割りを果たして行く。